

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 25 日現在

機関番号：22702

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530795

研究課題名(和文)英国の都市ホームレス問題における社会的企業の評価枠組みの研究

研究課題名(英文)A study on the evaluation framework of social enterprises pertaining to social inclusion for the homeless in the British urban areas

研究代表者

山本 恵子(Yamamoto, Keiko)

神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：20309503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：英国都市部のホームレスへの社会的包摂を課題にして、社会的企業の事業評価枠組みの研究を行った。SROI(社会的投資収益率)の効果性を検証したが、データやモニタリングのシステムが欠如し、外部の専門家に評価を依頼する傾向が分かった。一方、社会的企業自身は質的評価手法を採用するところもあり、評価手法は画一的ではない点を確認できた。質的評価としては、アウトカムスターを検討した。社会的企業がもたらすインパクトを金銭的価値で表示するには限界があり、社会関係性、ソーシャルキャピタル、地域経済や環境等の視点から評価し、個別の社会的企業で量的および質的評価法の組み合わせが有効になるとの結論を得た。

研究成果の概要(英文)：Pertaining to social inclusion for the homeless in the British urban areas, we conducted a survey of the evaluation framework which can grasp the outcome. As for the effectiveness of Social Return on Investment, it is open to a question. In our research, data and system of monitoring tend to be lacking, and being complicated in workout. For these reasons, there is a tendency to request evaluation work from external specialists. On the other hand, local social enterprises tend to adopt the qualitative method. Being this case, we examined Outcome Star, a qualitative evaluation. In the final analysis, there is a limitation to display the outcome by a monetary value, and it holds good to evaluate from viewpoints, such as social relationship, social capital, local economy and environment. In a nutshell, an attempt to combine quantitative and qualitative appraisal focused on an individual organization come out more effective.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：貧困 社会的排除 差別

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的企業の研究が注目される背景には、公共政策における「政府の失敗」と「市場の失敗」により、新たな社会的組織こそが地域内での複雑かつ多様な生活問題を解決できるという事情がある。1990年代以降、政府の役割や市場原理だけでなく、「市民社会」ないしはサードセクターの果たす役割が重視され、その担い手として社会的企業 (social enterprise) の存在が注目されている。ただし社会的企業の注目すべき事例が紹介されるものの、客観的なアセスメントはあまりみられなかった。アセスメント手法としては、社会的企業の財務上のリターンに関する方法が知られているが、社会的企業活動が地域や社会にどのような貢献をしているのかを把握できるアセスメント手法が求められてきた。

(2) 社会的企業活動の評価主体は中間支援組織などが想定される。評価の作業では、地域において社会的価値を立証し、それを住民に明示できるように、社会的企業やその対象者も評価の議論に参加できることが条件となる。そこから社会的価値またはコミュニティの利益が地域で根づくように、事業計画の段階で配慮する必要がある。マクロ的視点からは、政府や行政が支出を削減しているが、公共サービスのアウトソーシングを進める意図や、資金節減で社会的企業を活用しようとする政策的なねらいにも留意する必要がある。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、都市部のホームレスへの社会的包摂を研究課題にして、社会的企業活動がどのような効果を発揮できているかを把握する評価枠組みを検討することである。内閣府サードセクター室が推奨する Social Return on Investment (社会的投資収益率: SROI) を通して、英国の社会的企業活動を評価し、財務上の収益率だけでなく、社会や地域への貢献度を把握できる質的な評価枠組みの開発を研究課題としている。

(2) 英国では、公共サービス(社会的価値)法が施行されており、地方自治体が提供する公共サービスの入札において、価格やサービスの質だけでなく「社会的な影響」も考慮すべきことを意識しながら、社会的企業が入札に入る環境を調査することとした。政府は「供給する権」の考え方を取り入れることで、公共セクターの現場職員が共済組織をつくるなど、サービス供給を継承しているが、このスピンアウトした新しいサービスの創造も調査目的とした。さらには、自治体や地域コミュニティへの分権を進める「ローカリズム法」が「コミュニティの権利」を推し進めていることに鑑み、社会的企業のミッションとローカリズム法との関係も考察することとした。

3. 研究の方法

本研究は、2011年度から3年間にわたって、英国のホームレス支援における社会的企業活動の効果性を把握するために、内閣府、ヤング財団や社会的企業のマネジャー、行政関係者等のインタビュー調査と観察調査、資料分析などを行った。2011年度には、主として情報収集と予備調査、2012年度には、本調査(対象はロンドン・ハックニー区やロンドンの社会的企業)を行った。そして2013年度には、得られた情報を分析し、またシェフィールド・ハラム大学ビジネススクールのリドリー・ダフ氏を招聘して、国際シンポジウムを開催し、意見交換を行った。

4. 研究成果

(1) 直線論理モデル SROI の検討

評価枠組みには直線論理モデルと非直線論理モデルがあり、それぞれが長所と短所を持っている。直線論理モデルは社会的な事業に費用対効果の視点を取り入れ、問題解決に対して明確な会計責任(アカウントビリティ)や事業達成(パフォーマンス)の評価を組み込むものである。SROIは直線論理モデルの代表で、非営利セクター、政府、資金提供者、投資家等から関心を呼んでいる。内閣府のヒアリングでは、SROIは、第一に、社会的企業活動によって創り出された社会的・環境的・経済的な価値を表示でき、第二に、好ましい変化を最大化し、負のアウトカムを制御し、第三に、社会的企業組織やスタッフの働きを再検討でき、ステークホルダーとの関わり方を改善でき、第四に、より質の高い情報を集める手段を見出せるということであった。一方、ヤング財団サイモン・タッカー氏(当時CEO)のヒアリングからは、SROIはデータやモニタリングのシステムが欠如することがあり、複雑な作業でもあるため、外部の専門家に評価を依頼する傾向があることが分かった。

SROIのメリットとデメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的価値を金銭的価値に結びつけて説明しているのは、ステークホルダーにわかりやすい。</li> <li>・業務委託を増やし、投資家からの融資を呼び込める。</li> <li>・一貫性があり、共有可能な原則がステークホルダーとのコミュニケーションを円滑なものにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカムを金銭化するため、その妥当性には無理がある。</li> <li>・データやモニタリングのシステムが欠如しており、また複雑な作業であるために、外部の専門家に評価を依頼することになる。</li> <li>・生じた社会的変化への分析は不十分になりがちとなる。</li> <li>・アウトカムがどの程度低下するのかという低下率の算出は難しい。</li> <li>・社会的価値の測定が</li> </ul>

容易な分野、またはその判断に異論がない分野にミッションが流れる可能性がある。

## (2) 非直線論理モデル アウトカムスターの検討

アウトカムスターはホームレス向けにデザインされた評価手法である。これは、セルフケア、精神的・身体的な健康、薬の服用、時間の有効な使い方、違法行為などの生活面の行為を視野に入れて、クライアントとの対話型ツールになっており、その点検は繰り返し行われる。調査では10の領域が設けられており、対象者の現状を本人にイメージさせるために、視覚的な「星」型のチャートを作成している。スケールを決めるために、キーワーカーとクライアントが共同作業を行い、段階別に6つの作業を設定している。アウトカムスターはクライアントの生活実態をより正確に把握できる手づくり型の測定法であることから、カウンセリングに使用できる実用的なものとなっている。このような質的な評価法は日本では未開発で、非常に参考になる。

### アウトカムスターの段階別6つの作業

第1段階 アウトカムスターのプレビューを行う(利点、ツール、サポート提供などを説明している)。  
第2段階 アウトカムスターの使い方についてスタッフの研修を行う。  
第3段階 現在のサービス提供、政策、手続き、記録制度をレビューし、次にアウトカムスターの工程を検証する。  
第4段階 サービス利用者に変化をもたらす介入と、さらなる介入が必要となる事項を検証する。  
第5段階 コンサルテーション・レスポンスの分析。  
第6段階 変化をもたらす介入とさらなる介入が必要な事項を再度検証する。

## (3) ビッグイシュー日本によるホームレス包括的アセスメントシート

これはアメリカのホームレス支援団体が開発したフォーマットに基づいて、日本の実情に合わせて訳語や表現を修正したもので、アセスメント項目は「住居」「住宅」「就労・就学」「制度活用」「身体的健康」「精神保健」「アルコール等薬物使用」の6分野である。各分野の状態を7段階に分け、最も当てはまる段階を選んで数字に を付けるだけで完了する。生物心理社会的な側面を包括的にカバーしている点と、記入やレビューの簡便さが、ホームレス支援現場における使用に適している。雑誌ビッグイシュー販売を希望するホームレスは、福祉への拒否感を持っており、働いて自活するという意欲が絡み合って販売者間の力関係に影響することが分かった。

## (4) 得られた知見

社会的価値やコミュニティの利益を検証する方法について、明確で客観的な基準を設けることが重要である。ただし、安易に社会的価値を測定できるツールを求めたり、開発することは不可能であり、それは望ましいことではない。また、社会的価値は金銭的価値の形態だけでは表示できない。インパクトの範囲としては、住民と組織の地域関係、ソーシャルキャピタルと社会的連帯の構築、地域経済への貢献や環境へのインパクトを検証する必要がある。評価の主体としては、中間支援組織などが想定され、その作業では、地域において社会的価値を立証し、それを住民に明示できるように、社会的企業はマルチステークホルダー・ガバナンスを通して評価の議論に当事者を参加させることが重要である。なお、本研究の成果物として、『社会的企業 もう一つの経済』法律文化社を2014年9月に出版する予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計 8件)

山本恵子、どうなる介護保険 ~軽度者向け介護予防サービスの市町村移管をめくって、月刊地方自治職員研修、査読無、3月号、公職研、通巻659号、2014、73-75

山本恵子、イギリスにおける貧困対策と地域再生、月刊福祉、査読無、3月号、全国社会福祉協議会、第96巻第3号、2013、90-93

山本恵子、イギリスにおける貧困対策と地域再生、月刊福祉、査読無、2月号、全国社会福祉協議会、第96巻第2号、2013、88-91

八木橋慶一、社会的企業と多文化共生 英国における社会的包摂の試みから、比較文化研究、日本比較文化学会、査読有、第105号、2013、201-210

八木橋慶一、英国における社会的企業のアウトカム評価に関する一考察、近畿医療福祉大学紀要、査読有、第13巻第2号、2012、57-66

八木橋慶一、英国地域再生と社会的企業 労働党政権期における挑戦とその意義、人間福祉学研究、査読無、第4巻第1号、関西学院大学人間福祉学部研究会、2011、29-42

岩満賢次、地域再生における社会的企業の社会的所有の意義、人間福祉学研究、査読無、関西学院大学人間福祉学部研究会、第4巻第1号、2011、21-28

大村和正、社会的企業のガバナンス 葛藤するマルチ・ステークホルダー・ガバナンス、人間福祉学研究、査読無、関西学院大学人間福祉学部研究会、第4巻第1号、2011、43-55

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 1件)

山本恵子、他、法律文化社、社会福祉行財政  
計画論、2011、242

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山本 恵子 (YAMAMOTO KEIKO)  
神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教  
授  
研究者番号：20309503

### (2) 研究分担者

井岡 勉 (IOKA TSUTOMU)  
同志社大学名誉教授  
研究者番号：80666240  
八木橋 慶一 (YAGIHASHI KEIICHI)  
神戸医療福祉大学・社会福祉学部・講師  
研究者番号：70570349  
岩満 賢次 (IWAMITSU KENJI)  
愛知教育大学・教育学部・講師  
研究者番号：00454893  
大村 和正 (OHMURA KAZUMASA)  
立命館大学・産業社会学部・非常勤講師  
研究者番号：30571393  
正野 良幸 (SHOUNO YOSHIYUKI)  
京都女子大学・家政学部・助教  
研究者番号：90514167

### (3) 連携研究者